

現状・課題

- 本県の人口は2003年の約237万人をピークに減少に転じており、「国立社会保障・人口問題研究所」の推計では、2050年の本県人口は約183万人まで減少する見込み
- 出生数が10年で3割以上減少していることに加え、若者、特に女性が県外に流出しており、流出先は東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）に集中
- 高齢化が進行し、生産年齢人口（15歳～64歳）が年々減少していることから、各産業において人手不足が深刻化
- また、人口減少・高齢化の急速な進行は、地域活力の低下に加え、日常生活に不可欠な行政サービスの提供が困難になることが懸念

取組の方向性

- 人口減少下においても、県民一人ひとりが幸福を実感し、いつまでも安心して暮らせる社会の構築に向け、県民、企業・NPOなど、あらゆる主体と一丸となって次の5つの施策に取り組む

人口減少に立ち向かう5つの施策

- ① 若者・女性に選ばれる宮城
- ② 結婚・出産・子育て支援
- ③ 人手不足への対応
- ④ デジタル技術を活用した県民生活の利便性向上
- ⑤ 関係人口・交流人口の拡大

- とりわけ、若者の県外流出に歯止めをかけることが必要不可欠であることから、「若者・女性に選ばれる宮城」を目指し、これまでにない新たな視点からの施策にも積極的にチャレンジ

① 若者・女性に選ばれる宮城 主な取組（約31.2億円）

若者・女性が魅力を感じる産業の誘致や、働きやすい職場環境整備・住み続けたい地域づくりを支援するとともに、半導体関連産業をはじめとした成長産業の誘致・育成による質の高い雇用の創出を推進

新 <u>コスメ・健康関連産業集積促進事業</u>	23,000千円	新 <u>森・海の魅力を活かした若者定着促進事業</u>	6,500千円
若者・女性が魅力を感じるコスメ関連企業等とのネットワーク創出を図り、産業集積に向けた取組を支援		県内の大学生等を対象とした海・山の魅力を活かした体験・交流ワークショップの実施	
拡 <u>ワークエンゲージメント向上支援事業</u>	45,000千円	企業立地促進奨励金	2,798,000千円
職場定着に向けた中小企業等の働き方改革の取組への支援 (拡充) 就業規則の見直しやリスキリング支援による多様な働き方推進の取組支援		県内に工場・事業所を新增設した企業への奨励金等 みやぎ企業立地奨励金 2,687,000千円 情報通信関連企業立地促進奨励金 81,000千円 テック系スタートアップ企業立地促進奨励金 30,000千円	
拡 <u>女性応援プロジェクト推進事業</u>	80,000千円	拡 <u>半導体人材育成・产学連携推進事業</u>	50,200千円
女性の県内定着の推進や地域女性の人材育成等 (拡充) 職場環境整備向け補助金の拡充、アンコンシャス・バイアス解消に向けたワークショップ開催等		产学官連携による半導体人材の育成・確保支援 (拡充) 人材育成講座の開設	
拡 <u>みやぎ農業次世代育成プロジェクト推進事業</u>	8,600千円	拡 <u>企業誘致活動強化事業</u>	51,632千円
若い世代の新規就農者確保に向けた農業体験等の実施 (拡充) 先進的な農業法人等での雇用就農体験の実施		成長が見込まれる半導体分野を中心とした企業誘致活動の強化 (拡充) 海外販路開拓の取組を支援	
新 <u>みやぎ情報発信共創プラットフォーム事業</u>	22,000千円	○ <u>テック系スタートアップ企業成長支援事業</u>	32,550千円
若者への情報発信手法の見直し、若者と県をつなぐコミュニティ（仮称）みやぎファンクラブの創設		テクスタ宮城の運営を通したスタートアップ支援	

若者・女性に選ばれる宮城 主な新規・拡充事業

県外流出の背景・要因

若者・女性に魅力ある職場
が少ない

若者が魅力を感じる産業の
多くは首都圏に集中

性別による役割分担意識
(アンコンシャス・バイアス)
の存在

- ・性別による役割意識があり、
地方に閉塞感が存在
- ・女性活躍ロールモデル不在

若者が求める情報が
届いていない

情報過多により、若者に
とって必要な情報が埋もれ、
行政からの情報が十分に届い
ていない

アプローチ

新 コスメ・健康関連産業集積促進事業

予算額 23,000千円

若者・女性が魅力を感じる産業の集積、イノベーション創出

- 地域資源活用に向けた素材ツアーや商品企画・開発プログラムの実施
コスメ関連企業等とのネットワーク創出による産業クラスター化を目指し、
地域資源とのマッチングをテーマに、商品企画・開発プログラムの実施
- 首都圏企業や県内の学生を対象としたコスメシンポジウムの開催
地域資源活用事例等の発信による、新たなネットワークの創出に向けた機運醸成



拡 女性応援プロジェクト推進事業

予算額 80,000千円

女性活躍に向けた意識啓発、「えるぼし認定」などの取得に向けた企業支援等

- 女性活躍促進のための意識改革
アンコンシャス・バイアスをテーマにした企業と学生のワークショップ開催
- 女性にやさしい職場環境づくり
えるぼし認定の取得に向けたアドバイザー派遣、環境整備への補助等



新 みやぎ情報発信共創プラットフォーム事業

予算額 22,000千円

若者への情報発信手法の見直し、若者と県をつなぐコミュニティの形成

- 若者・女性に届く情報発信
「情報発信」をテーマにワークショップを開催し、若者・女性の意見を踏まえた発信を実施
- (仮称) みやぎファンクラブの創設
官民で連携し、首都圏に転出した若者などとのコミュニティを形成



② 結婚・出産・子育て支援 主な取組（約12.0億円）

結婚や妊娠・出産、子育てを望む県民の希望がない、安心して子どもを産み育てることができるよう、社会全体で支える環境整備を継続して支援

拡 少子化対策支援市町村交付金	392,933千円	拡 産後ケアサービス受皿確保支援事業	174,518千円
市町村が行う地域の実情に応じた少子化対策の支援 (拡充) 子育て支援サービス等の利用者負担軽減事業に活用できる交付金予算の拡充		市町村が実施する産後ケア事業の受け皿確保費用の助成等 (拡充) 予約等の管理システムの構築	
新 若い世代への少子化対策強化事業	56,922千円	新 妊産婦メンタルヘルス対策事業	14,500千円
A I マッチングシステムによる結婚希望者への支援等		妊娠婦のメンタルヘルス対策に向けたネットワーク形成	
新 結婚応援パスポート・子育て支援パスポート普及事業	179,700千円	新 授乳室設置促進事業	52,478千円
切れ目のない支援の充実に向けた各種パスポートの普及とパパママ応援ポイント（1万円/子ども1人につき）の付与		県産材を活用した置き型授乳室などの設置費用を助成	
新 不妊検査費用助成事業	57,500千円	新 乳児等通園支援事業	50,000千円
子どもを望む夫婦の不妊検査費用を助成 ※1回につき30千円を上限に、市町村の助成事業を補助		「こども誰でも通園制度」を実施する市町村への助成	
新 不妊治療医療助成事業	150,000千円	新 男性育休取得奨励金	37,820千円
先進医療として実施される不妊治療費用の助成 ※1回につき50千円を上限に、市町村の助成事業を補助		男性が育児休業を取得する中小企業等への支援	
		新 子育てと仕事の両立のための多様な働き方支援事業	34,500千円
		「みやぎ女性のキャリア・リスタート支援センター」の運営	

③ 人手不足への対応 主な取組（約14.2億円）

喫緊の課題となっている人手不足に対応するため、各分野における人材確保や生産性向上等の取組を支援するとともに、外国人材の受入・定着を支援

 デジタル人材採用・育成支援事業	42,846千円	 中小企業等デジタル化支援事業	257,000千円
県内IT企業の認知度向上と職種未経験者から高度デジタル人材までの育成支援		生産性向上等に取り組む中小企業等に対する支援 (拡充) 生成AI活用に向けた取組の支援	
 保育施設生成AI活用推進事業	3,300千円	 現地人材サポート体制構築事業	60,000千円
保育施設における生成AIを活用した業務効率化の推進		外国人材の確保等に向けた現地拠点の設置・運営	
 副業・兼業人材活用支援事業	34,275千円	 外国人材活躍推進事業	73,000千円
県内企業と副業・兼業人材のマッチング支援等 (拡充) 民間のマッチングプラットフォームの活用		県内企業への外国人材の受入及び定着の促進 (拡充) 住まいの確保に対する支援、県内企業や外国人のニーズ調査・分析	
 観光人材確保・育成推進事業	60,000千円	 外国人定着・地域参画促進事業	59,500千円
宿泊施設と求職者のマッチング支援や、経営力強化・サービス向上のためのセミナーの開催等		デジタル身分証アプリを活用した地域情報の発信等による定着・地域参画の促進	
 農林水産業担い手対策事業	831,166千円		
新規就業者支援等の農林水産業の総合的な担い手確保対策 (拡充) 外国人材の受入促進、畜産担い手育成の支援			

④ デジタル技術を活用した県民生活の利便性向上 主な取組（約9.7億円）

県民がDX（デジタル・トランスフォーメーション）による生活の利便性向上を実感できるような取組を展開するとともに、持続可能な行政サービスの提供に向け、業務効率化や市町村支援を推進

 DXみやぎ推進事業	287,995千円	 庁内DX人材育成事業	343,930千円
デジタル身分証アプリの普及促進		職員のDX知識・スキルの習得支援と業務改革の推進 (拡充) 生成AIを活用した業務効率化の推進	
 県政情報発信力強化事業	32,000千円	 市町村DX推進支援事業	53,910千円
生成AIとデジタル身分証アプリの連携による県政情報の発信		情報システムの標準化支援など市町村のDX推進を支援 (拡充) デジタル専門人材を県で雇用し、市町村へ派遣	
 自然災害避難支援アプリ推進事業	31,000千円	 行政手続DX推進事業	25,145千円
自然災害避難支援アプリの運用と普及推進		行政手続オンライン化の推進や電子署名サービス、RPA等のデジタル技術活用による業務効率化	
 交通DX推進事業	29,800千円	 電子申請システム運営事業	15,861千円
民間地図サイトの経路検索サービスにコミュニティバス等の運行情報を掲載するためのオープンデータ化・多言語化支援		県民サービス向上・業務効率化に向けた電子申請システムの運用保守	
 クロスキャンパス・ネットワーク構築事業	42,500千円	 電子収納促進事業	90,772千円
(仮称) オンライン教育センターから県立高校への授業配信等による多様な学習ニーズへの対応		県民生活の利便性向上につながるキャッシュレス決済の推進	
 防犯アプリ運用事業	14,227千円		
防犯情報等を提供するアプリの運用と普及推進			

⑤ 関係人口・交流人口の拡大 主な取組（約4.6億円）

宮城への関心や愛着を深める取組などにより地域と多様な関わりを持つ関係人口を拡大し、地域課題の解決を推進するとともに、宿泊税も活用し、インバウンドをはじめとした交流人口の拡大等による地域経済の活性化を支援

新	<u>みやぎ情報発信共創プラットフォーム事業</u>	22,000千円	新	<u>農山漁村体験おもてなし支援事業</u>	10,500千円
	[再掲]若者への情報発信手法の見直し、若者と県をつなぐコミュニケーション（仮称）みやぎファンクラブの創設			農山漁村体験ツアーの造成	
新	<u>農泊地域周遊ビジネスモデル構築事業</u>	8,478千円	新	<u>外国人観光客等周遊促進事業</u>	60,000千円
	農泊地域の周遊ビジネスモデルの構築支援			インバウンドの拡大に向けたバスツアーの造成等	
新	<u>圏域観光魅力向上推進事業</u>	70,000千円	新	<u>東アジア等誘客促進事業</u>	75,000千円
	地方振興事務所が主体となって行う滞在時間延長に向けた観光コンテンツの造成や二次交通の充実			個人旅行者向けのオンライン旅行商品販売や情報発信による東アジア等からのインバウンド誘客の促進	
新	<u>観光コンテンツ創出等支援事業</u>	70,000千円	新	<u>欧米豪誘客促進事業</u>	146,440千円
	市町村観光協会、DMOや観光事業者等が行う地域の特色を生かした観光コンテンツの新規造成や磨き上げ等に対する支援			現地旅行会社の招請を通じた旅行商品の造成など欧米豪からのインバウンド誘客の促進	